

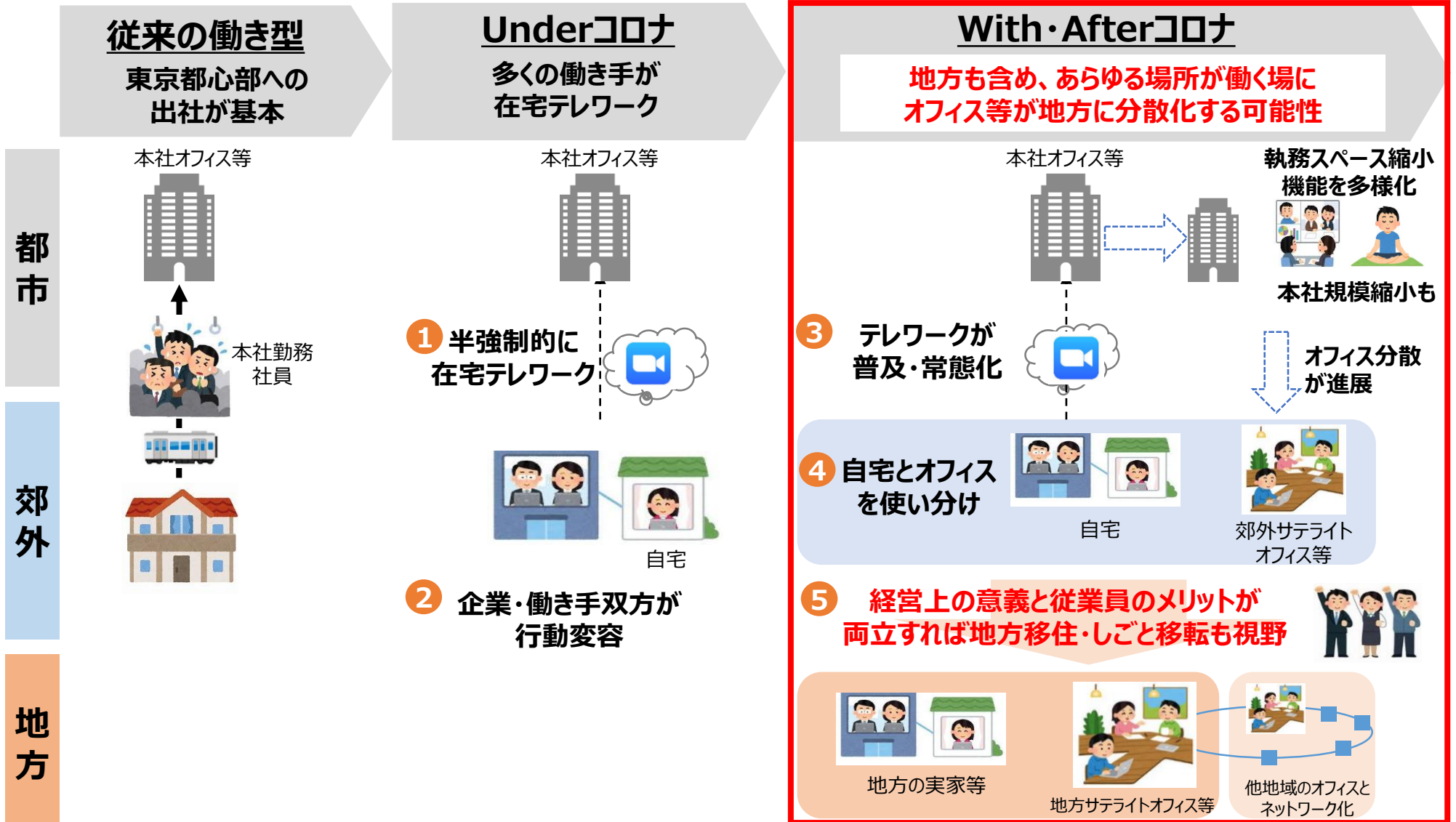
# 地方創生テレワークの推進に向けて

令和3年9月13日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局  
野村 栄悟

# 「地方創生テレワーク」という新たな働き方・暮らし方の推進

- 首都圏に居ながらの単なる「テレワーク」や、転職を前提とする「移住」の推進に留まらない、地方におけるサテライトオフィスでの勤務など地方創生に資するテレワーク（地方創生テレワーク）を、国としても推進し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図る。



# 地方創生テレワーク交付金（内閣府地方創生推進室）

4年度概算要求額 **事項要求**  
（2年度第3次補正予算額 100.0億円）

## 事業概要・目的

- 新型コロナウイルス感染症を契機に東京圏一極集中のリスクが顕在化し、地方への大きな人の流れを生み出すことが緊要な課題と認識されました。
- 「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月閣議決定）において「地方でテレワークを活用することによる『転職なき移住』を実現するため、サテライトオフィスの整備・利用促進等を推進する」旨が記載されているとともに、「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」（令和3年6月閣議決定）においても、地方創生の3つの視点のうち、ヒューマン（地方へのひとの流れの創出、人材支援）の軸として地方創生テレワーク（転職なき移住）の推進が位置付けられており、2024年度末までにサテライトオフィス等による企業進出や移住等の推進に取り組む地方公共団体を1,000団体とすることを目指しています。
- このような背景を踏まえ、地方に暮らしても都会と同じ仕事・同じ生活ができる環境をつくるため、サテライトオフィス整備・運営・利用促進の取組を行う地方公共団体を支援します。また、地域へ進出する企業の定着と地域活性化の加速化を図るため、サテライトオフィスを利用する進出企業と地域企業等が連携して行う取組も支援します。

## 事業イメージ

### ① サテライトオフィス等整備事業

地方公共団体がサテライトオフィス等を開設、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進する事業

### ②サテライトオフィス等開設支援事業

地方公共団体がサテライトオフィス等運営事業者等の施設についてその開設を支援、プロモーション等のプロジェクトを推進する事業

### ③サテライトオフィス等活用促進事業

地方公共団体が区域外からの進出企業等による既存のサテライトオフィス等施設利用促進のためテレワーク関連設備等の導入支援、プロモーション等のプロジェクトを推進する事業

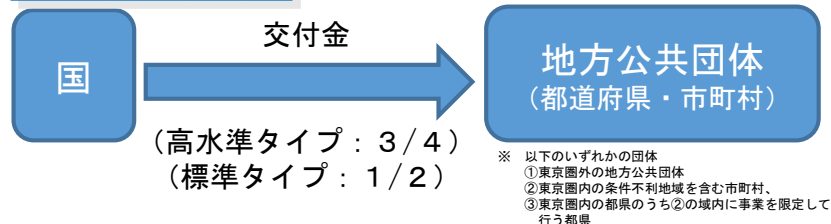
### ④企業進出支援事業

地方公共団体が上記事業の対象となるサテライトオフィス等を利用する区域外の企業進出を支援する事業

### ⑤サテライトオフィス等利用者地域貢献・連携事業

サテライトオフィス等を利用する進出企業が地元企業と連携して行う地域の魅力向上に寄与する事業

## 資金の流れ



## 期待される効果

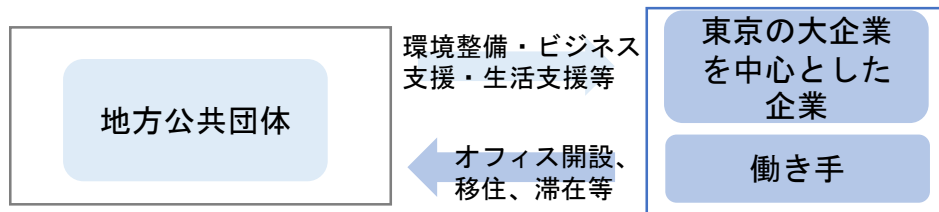
- ①企業の進出や社員の移住による東京一極集中の是正への貢献
- ②地方へのひとの流れを創出することによる地域分散型の活力ある地域社会の実現
- ③地域へ進出する企業や社員の定着

# 地方創生テレワーク推進事業（内閣府地方創生推進室）

4年度概算要求額 **2.2億円**【うち新たな成長推進枠1.2億円】  
（3年度予算額 1.2億円）

## 事業概要・目的

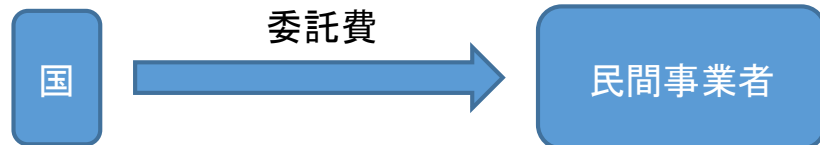
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、国民の意識・行動も変容してきていることを踏まえ、地方にしながら都会と同じ仕事ができることで、「転職なき移住」とも言うべき画期的な働き方を実現する、地方におけるサテライトオフィスの勤務などの地方創生に資するテレワーク（地方創生テレワーク）を推進します。
- 具体的には、本事業により、地方公共団体や企業に対する情報提供・相談体制を整備するとともに、取り組む企業の裾野拡大や優良なモデル事例の創出・普及に取り組む、感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出に向けた環境整備を行います。



## 事業イメージ・具体例

- ①地方公共団体、企業、働き手に対する「ワンストップでの情報提供」や「強みを活かした取組に向けた相談対応」、「地方公共団体と企業のマッチング支援」など地方創生テレワークを進めるための環境を整備します。相談対応については、より具体的な支援をきめ細かく実施するための体制を整備します。
- ②地方創生テレワークに取り組む企業の「裾野拡大」のため、取り組む企業を「見える化」する自己宣言制度や、「優れた事例の横展開」につながる表彰制度を実施するとともに、制度普及のための取組を進めます。
- ③地方創生テレワークを実践する企業の取組を総合的に支援するとともに、その過程における課題解決方法などを分析し、モデル事例として広く共有します。

## 資金の流れ



## 期待される効果

- 地方サテライトオフィス開設、社員の移住、関係人口の創出等が推進されることにより、東京圏への一極集中の是正に貢献します。
- 地方移住の最大のネックとなる「転職」を必要としない地方創生テレワークは、地方移住の画期的な概念であり、地方分散型の活力ある地域社会の実現に貢献します。

# 地方創生テレワーク交付金の概要

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国全体のリスクとして顕在化した東京圏への一極集中の是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現のため、新たに「地方創生テレワーク交付金」を措置。
- 地方創生テレワークの推進により、地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組を支援。

## 主な目的

サテライトオフィス等の整備・運営、利用促進等の取組を支援することにより、**地方創生テレワークを推進し、地方への新たな人の流れを創出する。**

## 交付金の特徴

- ・補助率 **最大3/4**
- ・自治体施設整備に加え、**民間施設整備・進出企業の支援が可能。**
- ・ハード/ソフト経費の一体的な執行
- ・**予算額100億円（国費ベース）**

### <交付上限額等>

#### ○施設整備・運営費

※最大3施設/団体	整備する施設の収容可能人数（1施設あたり）		
	20人未満	20人以上 50人未満	50人以上
施設整備・運営	3,000万円	4,500万円	9,000万円
施設規模別の上限	3施設	2施設	1施設

○施設整備・運営以外のソフト経費：最大1,200万円/団体

○進出支援経費（返還制度あり）：進出支援金 最大100万円/社  
（国費75万円、または50万円）

## サテライトオフィス等を整備・運営、利用促進

### ① 自治体運営施設として整備



働く環境の整備

利活用・プロジェクト推進

### ② 民間運営施設として整備



**施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい**

①↔②  
+ 組み合わせ可  
（最大3施設）

**施設整備・運営 事業費 最大9,000万円/施設**  
**プロジェクト推進 事業費 最大1,200万円/団体**

<最大3施設>

### ③ 既存施設の拡充・利用促進 既に整備した施設の拡充・利用促進 で地域に企業を呼び込みたい



利活用・  
プロジェクト  
推進



+  
③↔④  
組み合わせ可

**事業費 最大1,200万円/団体**

### ④ 企業の進出支援 施設の利用企業を支援して地域への 企業進出を促進したい



進出企業  
支援



**進出支援金  
最大100万円/社**

[総事業費ベース、国費は3/4、または1/2]

本交付金事業の地方負担分に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当できます。



# 地方創生テレワーク推進に向けた検討会議について

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、**地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができる**との認識が拡大。**この機会を逃すことなく、東京圏に立地する企業などに勤めたまま地方に移住して地方で仕事をする「地方創生テレワーク」（「転職なき移住」）**を推進。
- 地方創生テレワークの実現に向け、**経済界や自治体等の有識者、関係府省等の参画を得て「地方創生テレワーク推進に向けた検討会議」を設置し、昨年12月より議論を実施。**  
自治体、企業、働き手の三者にとっての課題と取組の方向性を整理するとともに、具体的施策提案を含めた提言を4月に取りまとめ、公表を行った。

## 構成委員

石田 徹	日本商工会議所専務理事
井澗 誠	和歌山県白浜町長
岩本 秀治	全国銀行協会副会長兼専務理事
岡野 貞彦	経済同友会常務理事
地下 誠二	(株)日本政策投資銀行代表取締役副社長【座長代理】
島田 由香	ユニリーバ・ジャパンHD取締役人事総務本部長
小豆川 裕子	常葉大学経営学部経営学科准教授
鈴木 英敬	三重県知事
田澤 由利	(株)テレワークマネジメント代表取締役
中島 みき	(株)カヤック ちいき地本主義事業部事業部長
根本 勝則	日本経済団体連合会専務理事
増田 寛也	東京大学公共政策大学院客員教授【座長】
室井 照平	福島県会津若松市長
渡辺 尚	(株)パソナグループ副社長執行役員

## 検討会議 取りまとめのポイント

- ・地方移住の最大のネックとなる**「転職」を必要としない**地方創生テレワークは、地方移住の**画期的**な概念であり、**働き方改革**にも資する重要な取組
- ・自治体、企業、働き手に対する**「ワンストップでの情報提供」**や**「強みを活かした取組に向けた相談対応」**、「自治体と企業の**マッチング支援**」など取組を進めるための環境整備
- ・地方創生テレワークに取り組む**企業の「裾野拡大」**のため、取り組む企業を**「見える化」**する**自己宣言制度**や、「優れた事例の横展開」につながる**表彰制度**の創設
- ・経済界や自治体、関係府省などと広く連携し、地方創生テレワークを**「国民的な運動」**とするための働きかけが重要

## ①情報提供・相談支援等事業

- 自治体・企業・働き手の三者を対象とした、地方創生テレワークに関する情報提供のためのポータルサイト(ウェブサイト)と相談対応窓口を、令和3年7月6日に開設。

URL: <https://www.chisou.go.jp/chitele/index.html>

### ○情報提供事業

- ・各省庁のテレワーク関連施策、マニュアル、ガイドライン等
- ・自治体のサテライトオフィス情報
- ・自治体・企業・働き手の先進的な取組事例

などを一元的に発信。

### ○相談支援等事業

- ・自治体や企業に対し、個々の状況に応じた戦略策定支援、情報発信支援、マッチング支援等、地方創生テレワークの実現に向けた相談対応を実施。



地方創生テレワークポータルサイトのトップページ(抜粋)

## ②自己宣言制度・表彰制度事業

- 地方創生テレワークの理解促進や裾野拡大を目的に、地方創生テレワークに取り組む企業を見える化する自己宣言制度の創設及び優良事例の表彰を予定。

### ○自己宣言制度事業

- ・地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同した企業が、取組方針等についてチェックの上、具体的な取組を宣言する制度を創設。
- ・ポータルサイト上での、宣言した企業の周知等も検討。

### ○表彰制度事業

- ・「優れた事例」の横展開につなげるため、自己宣言制度への参加を宣言した企業等の中から、特に先進的な優良事例を選定し、表彰予定。